

平成30年度決算

# 熊本県の財務書類

(統一的な基準)



©2010熊本県くまモン

令和2年3月

(令和3年11月改訂版)

熊本県

## 目次

I	財務書類の概要	
1	統一的な基準による地方公会計制度について	1
2	財務書類の構成について	3
3	財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）	4
II	一般会計等財務書類の概要	
1	一般会計等貸借対照表（BS）の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）の概要	16
4	一般会計等資金収支計算書（CF）の概要	17
5	財務書類の相互関係	18
III	一般会計等財務書類（詳細版）	
1	一般会計等貸借対照表（BS）	20
2	一般会計等行政コスト計算書（PL）	21
3	一般会計等純資産変動計算書（NW）	22
4	一般会計等資金収支計算書（CF）	23
5	注記（一般会計等）	24
6	附属明細書（一般会計等）	28
IV	全体財務書類（詳細版）	
1	全体貸借対照表（BS）	34
2	全体行政コスト計算書（PL）	35
3	全体純資産変動計算書（NW）	36
4	全体資金収支計算書（CF）	37
5	注記（全体）	38
6	附属明細書（全体）	40
V	連結財務書類（詳細版）	
1	連結貸借対照表（BS）	41
2	連結行政コスト計算書（PL）	42
3	連結純資産変動計算書（NW）	43
4	注記（連結）	44
5	附属明細書（連結）	47

※一般会計等の固定資産台帳については、別途電子データにより熊本県ホームページにて公開

※他団体の平均値を、平成30年度数値に更新（令和2年12月改訂）

# I 財務書類の概要

## 1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、県の財政状況を分かりやすく説明するため、企業会計的手法を取り入れた財務書類として、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

なお、本県の平成30年度決算・財務書類の特徴として、熊本地震からの復旧・復興の影響が随所に見られます。

### （1）統一的な基準のポイント

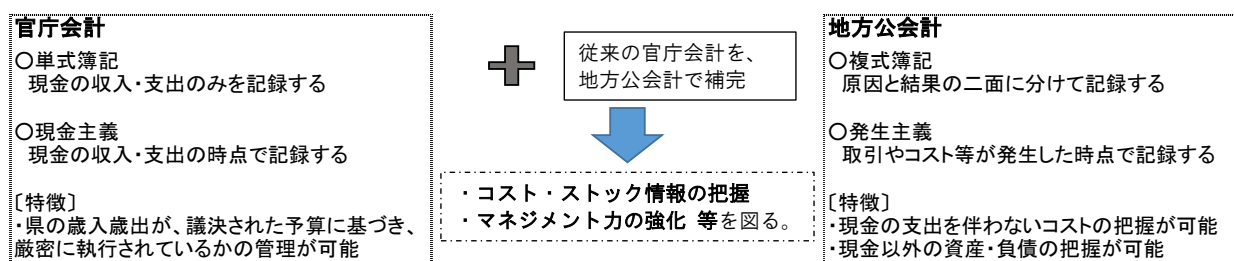
#### ①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の経年劣化による減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では期末一括仕訳を採用しています。

#### 《官庁会計と地方公会計の違い》



## I 財務書類の概要

### ②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するため、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

国道や河川といった国有財産のうち県が管理する施設(道路の舗装、トンネルやダムなど)も対象(財務書類上の資産額からは除外)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠です。このため、統一的な基準に基づく財務書類では固定資産台帳の整備が必須とされています。本県においては、平成28年4月に熊本地震が発生しましたが、その後、全ての資産の被害状況や復旧状況を調査し、各種資産の情報に反映しています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

### ③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル(本県が採用)、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されることから、団体間の比較が可能となります。

#### 《総務省方式改訂モデルとの変更点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○段階的整備を想定	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

## I 財務書類の概要

### 2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

#### 《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模や、地方債や職員の退職金等の将来的に払うべき負担（負債）についての情報を明らかにするものです。 なお、固定資産台帳整備により把握した、資産の減価償却累計額も明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録したものです。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

## I 財務書類の概要

### 3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

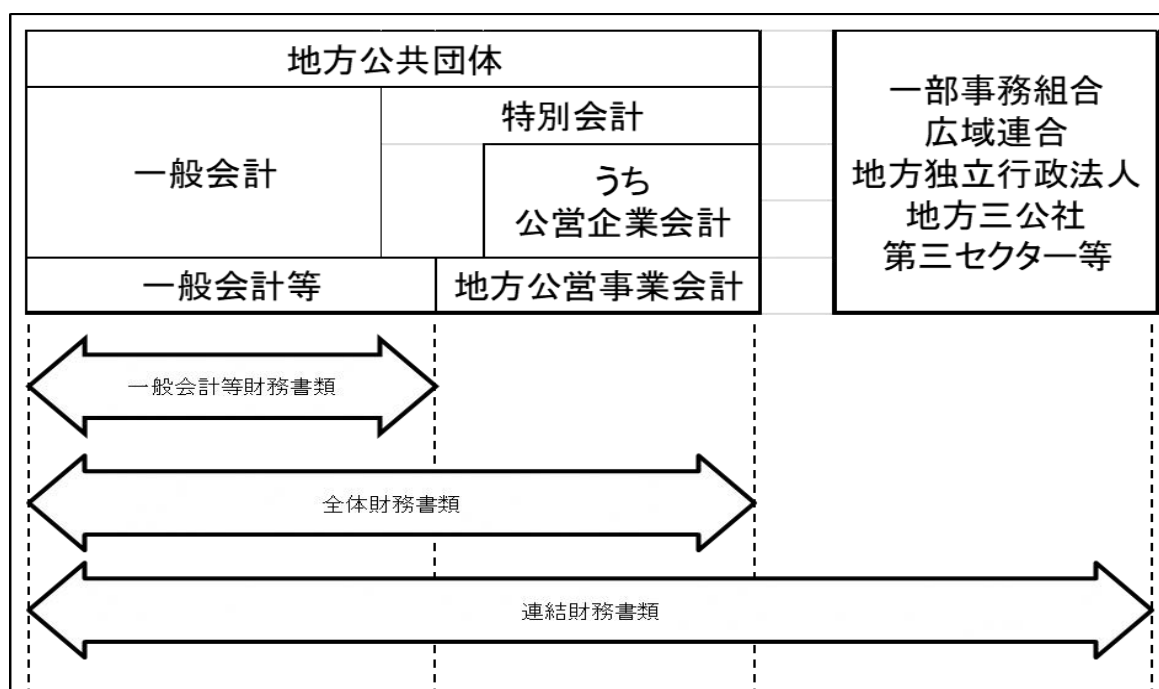
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

#### 《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

#### 《財務書類の作成範囲》



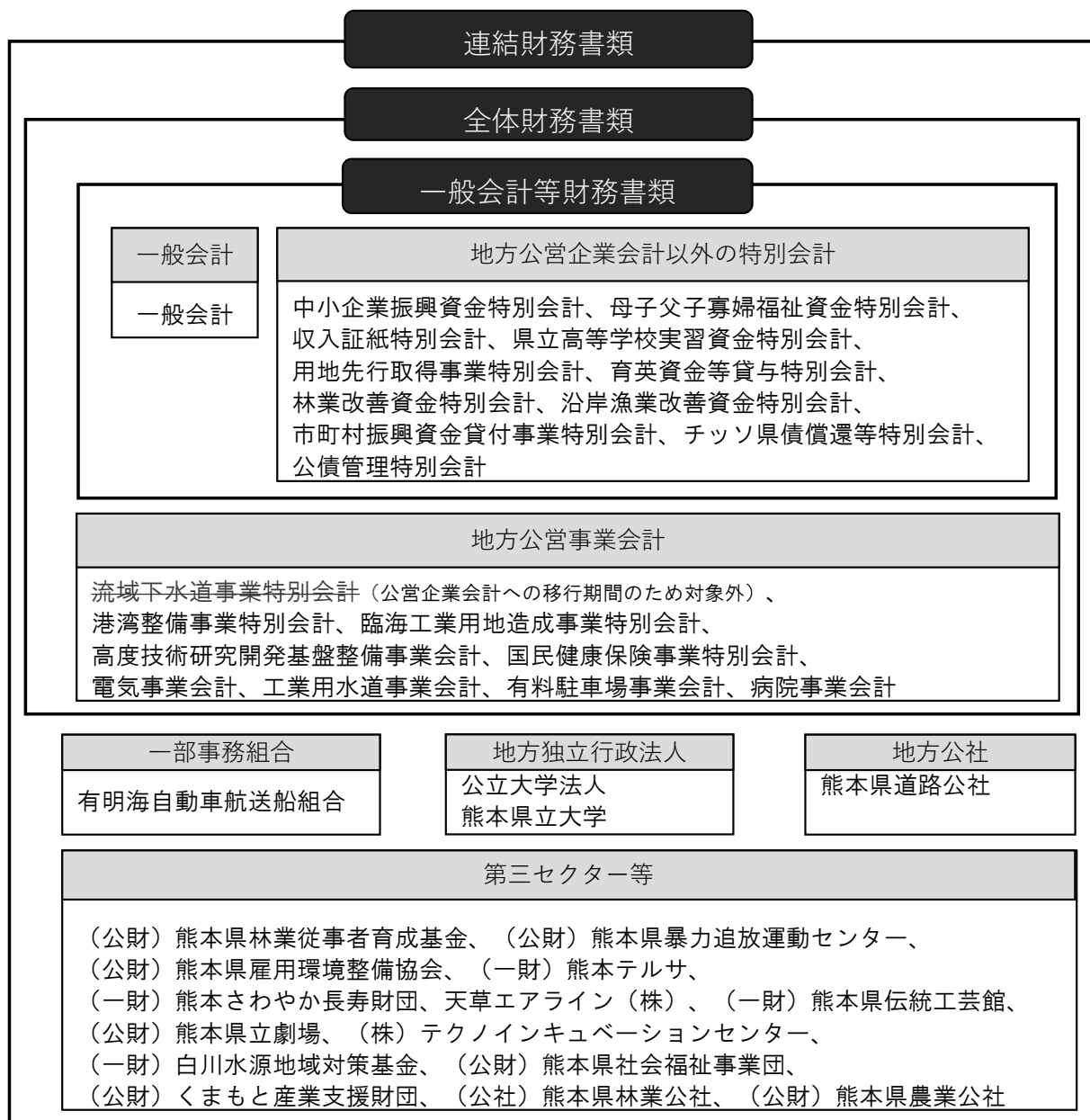
【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

# I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

なお、流域下水道事業特別会計は公営企業会計への移行期間のため、平成30年度決算においては、連結の対象外となっています（令和2年度決算から連結対象予定）。

## 《財務書類の具体的な作成範囲》



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

#### （１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における平成30年度末の資産は、2兆1,202億円、負債は1兆8,318億円で、差し引きの純資産は、2,884億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ248億円減少しています。その主な要因は、熊本地震関連の基金を復旧事業のために取り崩したことや、国民健康保険事業が平成30年度から特別会計に移行したことにより、同事業に属する基金などの資産が、一般会計等の対象外となったことによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ317億円増加しており、その主な要因は、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債の増によるものです。結果として、純資産は565億円の減となっています。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>	18,001	18,318	317
固定資産	19,569	19,472	△ 97	固定負債	16,042	16,610	568
有形固定資産	16,564	16,660	96	地方債	14,528	15,093	565
事業用資産	2,696	2,679	△ 17	退職手当引当金	1,432	1,441	9
土地	1,217	1,227	10	損失補償等引当金	61	59	△ 2
建物	1,255	1,210	△ 45	その他	21	16	△ 5
工作物	121	113	△ 8				
その他	104	129	25				
インフラ資産	13,796	13,921	125	流動負債	1,960	1,708	△ 252
土地	1,849	1,876	27	1年以内償還予定地方債	1,704	1,505	△ 199
建物	69	64	△ 5	未払金	12	5	△ 7
工作物	11,777	11,935	158	賞与等引当金	109	110	1
その他	101	46	△ 55	預り金	135	88	△ 47
物品	72	60	△ 12	その他	0	0	0
無形固定資産	4	3	△ 1				
投資その他の資産	3,001	2,809	△ 192	<b>【純資産の部】</b>	3,449	2,884	△ 565
投資及び出資金	381	371	△ 10	固定資産等形成分	20,958	20,807	△ 151
長期延滞債権	52	51	△ 1	余剰分（不足分）	△ 17,509	△ 17,922	△ 413
長期貸付金	1,275	1,153	△ 122				
基金	1,294	1,236	△ 58				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,882	1,730	△ 152				
現金預金	484	383	△ 101				
短期貸付金	593	656	63				
基金	796	679	△ 117				
その他	9	13	4				
資産合計	21,450	21,202	△ 248	負債及び純資産合計	21,450	21,202	△ 248

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)	科目	科目	
	<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など	固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など	有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など	事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など	土地 建物 工作物 その他	損失補償等引当金 その他	
建設途中の道路など	インフラ資産		
100万円以上の備品など	土地 建物 工作物 その他	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など	物品	1年以内償還予定地方債	
公益法人、第3セクターへの出資金など	無形固定資産	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
1年以上滞納されている県税や貸付金など	投資その他の資産	賞与等引当金	
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額	投資及び出資金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 徴収不能引当金	預り金 その他	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
1年以内に回収予定の貸付金	流動資産	<b>【純資産の部】</b>	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
	現金預金 短期貸付金 基金 その他	固定資産等形成分 余剰分（不足分）	現金預金等（短期貸付金と基金を除く流動資産）から負債を控除した額
	資産合計	負債及び純資産合計	



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が多くを占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが含まれていることに留意してください。  
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入としています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年以内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.6兆円もあるけど、大丈夫なの？

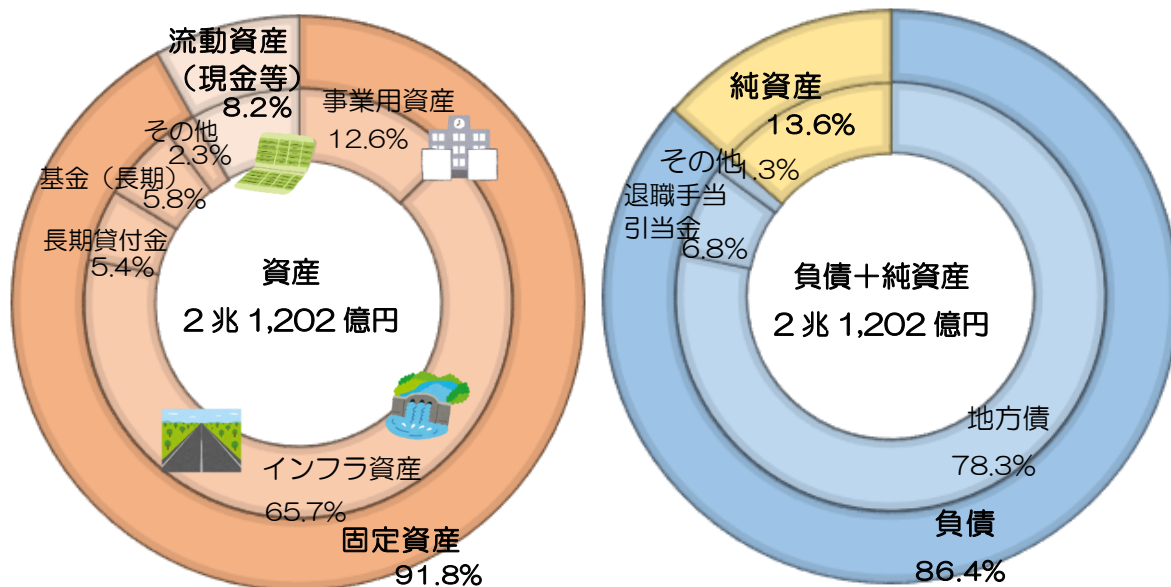
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震からの復旧のための災害復旧事業債など、償還時の財源を地方交付税で補填されるものが含まれています。  
地方債などの将来の実質的な負担の規模を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標です（P11に詳細を記載）。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (2) 貸借対照表からわかること

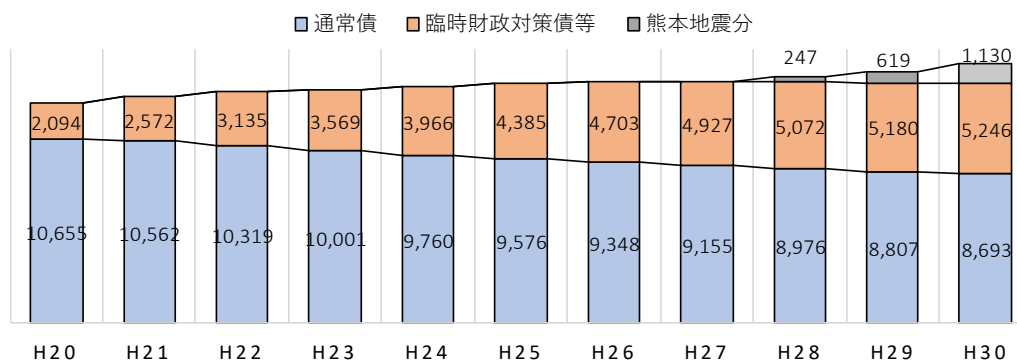
#### ① 県の資産、負債・純資産の状況



- 本県が有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が約9割を占めています。  
 ○一方、負債のうち、各種資産の取得等に要した地方債が、大部分を占めています。  
 資産に対する純資産の割合は、13.6%となっています。

### (参考) 県債残高の内訳推移

(単位：億円)



※数値は、一般会計+公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、年々通常債が減少する一方、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は、熊本地震分の県債が増加しています。

臨時財政対策債や、熊本地震からの復旧事業に係る県債については、後年度に手厚い交付税措置があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」（総務省）では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。歳入額対資産比率のみ、前年度未作成のため省略。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

#### ① 住民一人当たり資産・負債・（純資産）

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口（※）

（※）熊本県の人口 1,780,079 人（平成 31 年 1 月 1 日現在、住民基本台帳人口（総務省））

資産 119万円 (120万円)	負債 103万円 (101万円)	資産 全国平均：142万円 九州・沖縄平均：166万円 類似団体平均：160万円	負債 全国平均：100万円 九州・沖縄平均：95万円 類似団体平均：112万円	全国平均 : 42 万円 九州・沖縄平均 : 71 万円 類似団体平均 : 48 万円
	純資産 16万円 (19万円)		純資産	

前年度と比較して、資産額が1万円の減となる一方、臨時財政対策債や熊本地震関連の県債の増により負債額は2万円の増となった結果、純資産額が3万円の減となっています。

#### ② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 13.6% (16.1%)

全国平均：23.8%  
九州・沖縄平均：39.1%  
類似団体平均：26.8%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連の地方債の増により負債額が増となったほか、熊本地震復興関連の基金の取り崩し等による資産額が減となったことにより、2.5%減少しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川のほか、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（平均 一人当たり資産額：99万円、純資産比率：10.1%）にあります。

本県では、熊本市の政令指定都市移行に伴い資産を譲与した一方、その整備に要した地方債が残存していることが、純資産が小さい要因の一つであると考えられます。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 2.0年

全国平均：2.7年  
九州・沖縄平均：3.1年  
類似団体平均：2.9年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるとみなせます。

本県では、平成28年熊本地震における県有資産の復旧が完了していないことが、比率に影響を及ぼしています。

### ④有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 55.2%  
(54.6%)

全国平均：58.3%  
九州・沖縄平均：54.1%  
類似団体平均：53.1%

有形固定資産の耐用年数に対する老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数からみた資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の大きさを測るものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

算定式：地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計

(※) 臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 65.9%  
(64.1%)

全国平均：48.8%  
九州・沖縄平均：38.7%  
類似団体平均：49.0%

注1) 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

注2) 本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連の地方債残高の増により、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となったことがうかがえます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、P7のQ&Aのとおり、元利償還額が、将来的に地方交付税で補填されるものが含まれています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、県の将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

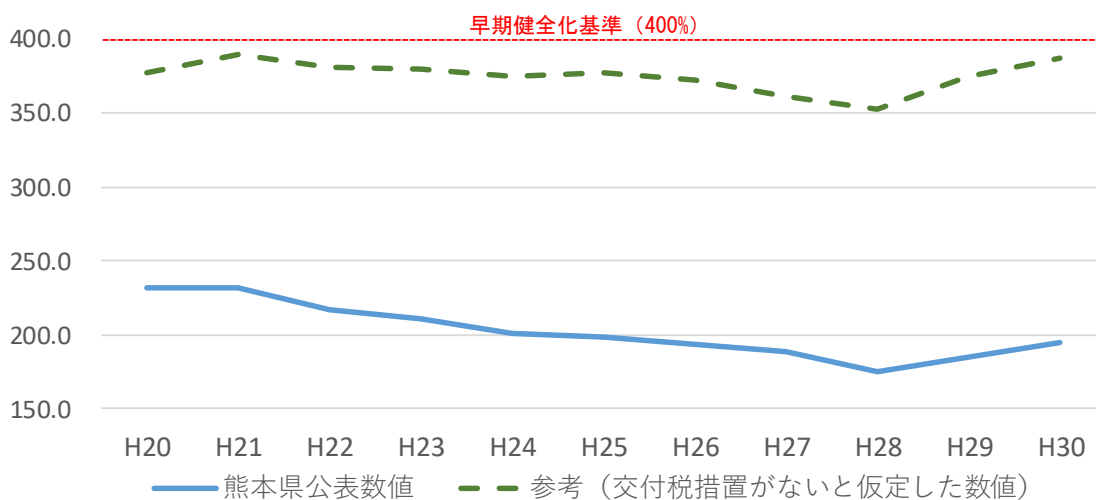
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税により補填される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{当該年度の標準財政規模(※)}}{\text{当該年度に交付税に算入された公債費等}}$$

$\frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

#### （1）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,417億円、経常的な収益は345億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、6,073億円となっています。

また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は1,136億円となっており、その大部分は平成28年熊本地震からの復旧・復興に係るものです。資産売却などの臨時的な利益は11億円となっており、全体の収支差額である純行政コストは、7,198億円となっています。

（単位：億円）

（用語解説）	科目	金額
	<b>経常費用 A</b>	<b>6,417</b>
	業務費用	3,331
	人件費	1,772
	職員給与費	1,479
	賞与等引当金繰入額	110
	退職手当金繰入額	147
	その他	36
	物件費等	1,128
	物件費	464
	維持補修費	98
	減価償却費	566
	その他	0
	その他の業務費用	431
	移転費用	3,086
	補助金等	2,725
	社会保障給付	151
	その他	210
	<b>経常収益 B</b>	<b>345</b>
	（使用料及び手数料等）	
	<b>純経常行政コスト C (A-B)</b>	<b>6,073</b>
	<b>臨時損失 D</b>	<b>1,136</b>
	<b>臨時利益 E</b>	<b>11</b>
	<b>純行政コスト F (C+D-E)</b>	<b>7,198</b>

（用語解説）	科目
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤労手当の見込額	退職手当金繰入額
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	退職手当金繰入額
消耗品購入費や水道光熱費など、消費的な性質の経費	物件費等
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	減価償却費
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	補助金等
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	補助金等
県有施設の使用料や各種許認可の手数料など	経常収益 B
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	臨時損失 D

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7,198億円ある！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収入のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

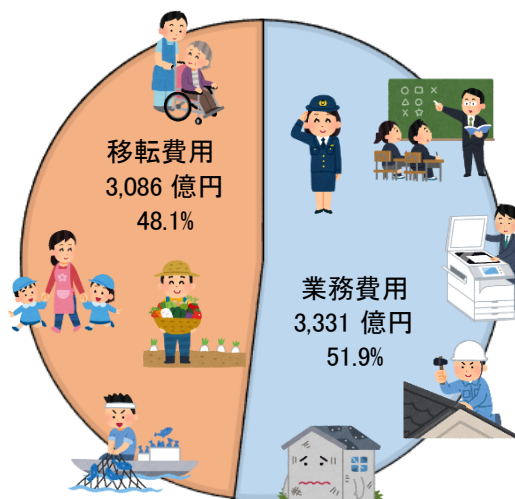
このため、純行政コストは、行政サービスのために税収等により負担した額とみなすことができます。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P15に詳細を記載）。



### (2) 行政コスト計算書からわかること

《行政サービスに係るコストの内訳》



県の行政サービスに要したコストのうち、約52%が業務費用となっています。これらには、県立学校の教職員や警察官などの県の職員の人件費や、業務に必要な消耗品や各種サービスなどの物件費、既存施設の維持補修費のほか、経年による県有資産の価値の下落額など、支出を伴わないコストも含まれます。

また、約48%が移転費用となっています。これは、福祉や産業の振興などを目的に、市町村や民間団体等に支出した補助金のほか、生活保護費をはじめとする社会保障給付などが含まれます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

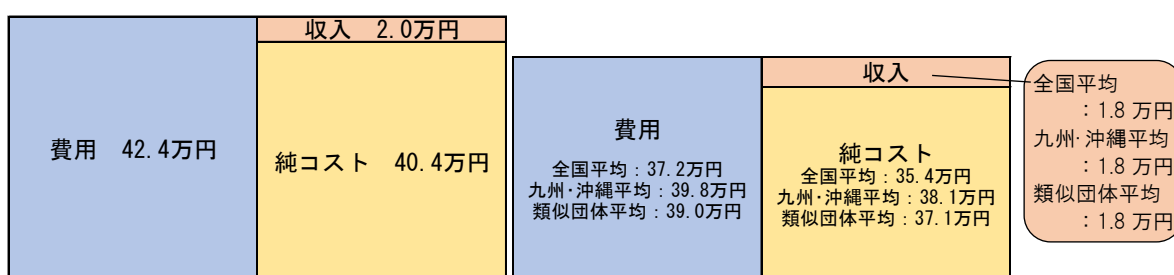
※行政コスト計算書の作成は、平成30年度が初年度のため、前年度比較は行っていません。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

#### ① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口（※）

（※）熊本県の人口1,780,079人（平成31年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））



住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収入、その差額にあたる純行政コストの額を測るものです。

本県の一人当たり費用には、平成28年熊本地震からの復旧・復興に要する費用約6.4万円が含まれています。



住民一人当たりの純行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしもよし悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



#### ② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 5.4%

全国平均：4.5%  
九州・沖縄平均：4.3%  
類似団体平均：4.6%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。



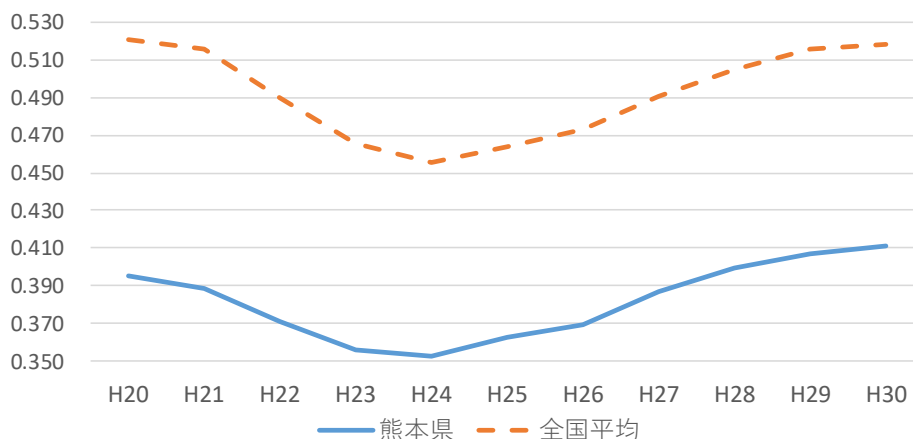
## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考1：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して県の財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額

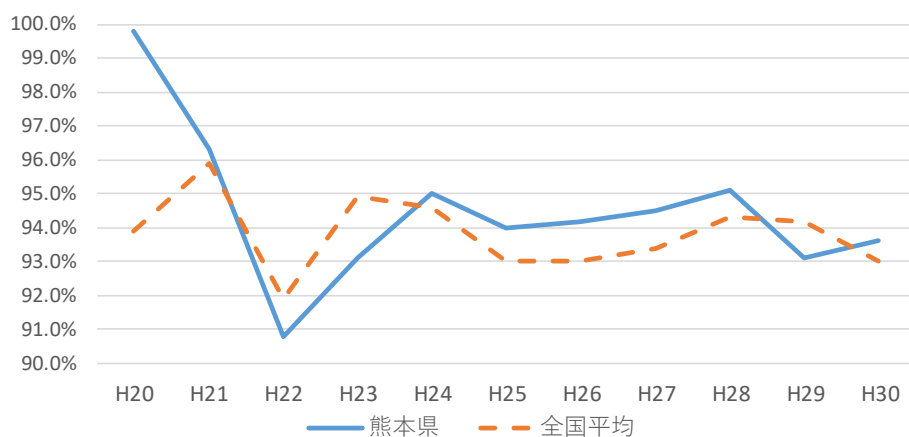


### 《参考2：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して県の財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：
$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等}}{\text{（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）}}$$



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

#### (1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

本県では、565億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取り崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行のほか、国民健康保険事業が平成30年度より特別会計に移行したことにより、同事業に属する基金などの資産が、一般会計等の対象外となったことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	前年度末純資産残高 A	3,449
	純行政コスト (△) B	△ 7,198
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	6,662
	税金等	4,711
	国県等補助金等	1,951
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B+C)	△ 536
	資産評価差額 E	0
	無償所管換等 F	△ 28
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	△ 565
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,884

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の増減にはどんな意味があるの？

地方公会計制度における純資産は、行政サービスを提供するためにこれまでに蓄積された資源と考えます。

このため、基本的には、純資産が増えることは、将来世代が利用可能な資源が蓄積されたことになり、逆に、純資産が減ると、既存資産の老朽化などにより、将来世代が利用可能な資源が減ったとみなすことができます。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債(後年度、元利償還金が地方交付税で補填される)の発行で賄われた財源は、「税金等」に含まれていません(平成30年度 約314億円)。

このことにより、「本年度純資産変動額」の減がより大きくなっていることに留意が必要です。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

#### (1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が△631億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取り崩し等の動きからみた投資活動収支が211億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が366億円となっています。

その結果、平成30年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から53億円減の、295億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	△ 631
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	5,848
	業務費用支出	2,752
	人件費支出	1,761
	物件費支出	565
	その他の支出	425
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,096
	補助金等支出	2,735
	社会保障給付支出	151
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	他会計への繰出支出等	210
	業務収入 C	6,338
	税収等収入	4,709
	国県等補助金収入	1,286
	使用料及び手数料収入等	342
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	1,121
	災害復旧事業費支出等	1,121
公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0
	投資活動収支 F (H-G)	211
	投資活動支出 G	1,472
	公共施設整備費支出	657
	基金積立金支出	344
	貸付金支出等	470
国庫補助金や基金の取り崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,683
	国県等補助金収入	664
	基金取崩収入	481
	貸付金元金回収収入等	538
地方債の返済などに要する支出	財務活動収支 I (K-J)	366
	財務活動支出 J	1,729
地方債の発行などによる収入	地方債償還等支出	1,729
	財務活動収入 K	2,095
	地方債発行収入等	2,095
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	△ 53
	前年度末資金残高 M	348
	本年度末資金残高 N (L+M)	295
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	88
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	383

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成30年度の資金収支は、業務活動収支がマイナスである一方、財務活動収支がプラスとなっています。これは、地方交付税などの歳入の不足を、臨時財政対策債の新たな発行により補っているためです。

また、熊本地震復興関連の基金の取り崩しなどにより、投資活動収支がプラスとなっています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

#### 《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
固定資産	19,472	固定負債	16,610
有形固定資産	16,660	地方債	15,093
事業用資産	2,679	退職手当引当金	1,441
インフラ資産	13,921	損失補償等引当金	59
物品	60	その他	16
無形固定資産	3		
投資その他の資産	2,809	流動負債	1,708
投資及び出資金	371	1年内償還予定地方債	1,505
長期貸付金	1,153	未払金	5
基金	1,236	賞与等引当金	110
その他	49	その他	88
流動資産	1,730		
現金預金	383	負債合計	18,318
短期貸付金	656		
基金	679	固定資産等形成分	20,807
その他	13	余剰分 (不足分)	△ 17,922
		純資産合計	2,884
資産合計	21,202	負債・純資産合計	21,202

純資産変動計算書 (NW)		資金収支計算書 (CF)	
前年度末純資産残高	3,449	業務活動収支	△ 631
純行政コスト (△)	△ 7,198	業務支出	5,848
税金等	4,711	業務収入	6,338
国等補助金	1,951	臨時支出	1,121
		臨時収入	0
本年度差額	△ 536	投資活動収支	211
資産評価差額		投資活動支出	1,472
無償所管換等	△ 29	投資活動収入	1,683
本年度純資産変動額	△ 565	財務活動収支	366
本年度末純資産残高	2,884	財務活動支出	1,729
		財務活動収入	2,095
		本年度資金収支額	△ 53
		前年度末資金残高	348
		<b>本年度末資金残高</b>	<b>295</b>
		本年度末歳計外現金残高	88
		<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>383</b>

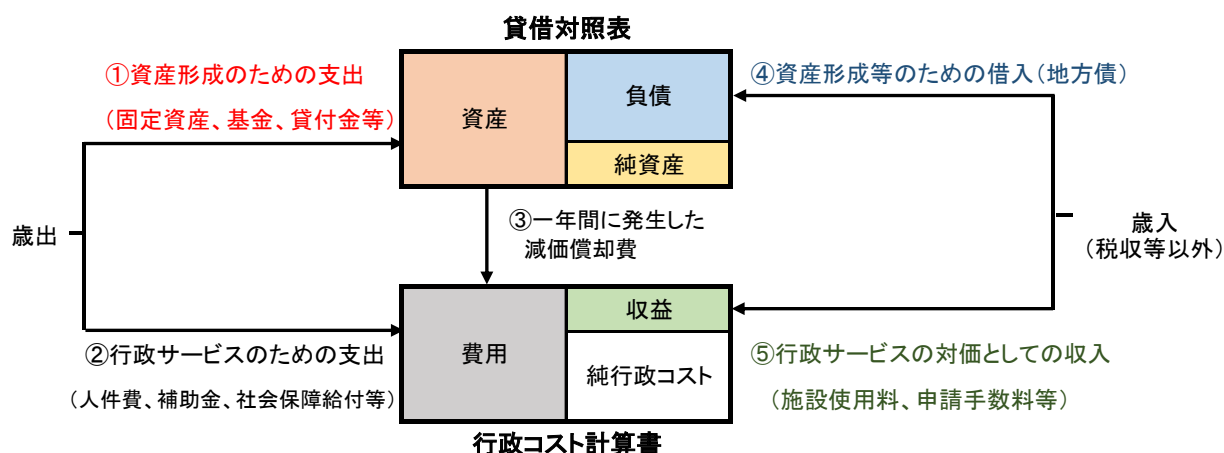
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金（契約保証金等の県の所有に属さない現金）残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

**①資産形成のための支出**

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

**②行政サービスのための支出**

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

**③一年間に発生した減価償却費**

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税金や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

**④資産形成等のための借入**

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

**⑤行政サービスの対価としての収入**

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 1 一般会計等貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,947,224 ※	固定負債	1,660,955
有形固定資産	1,665,971 ※	地方債	1,509,307
事業用資産	267,925	長期未払金	1,626
土地	122,675	退職手当引当金	144,134
立木竹	7,242	損失補償等引当金	5,881
建物	405,305	その他	7
建物減価償却累計額	-284,288	流動負債	170,843
工作物	35,510	1年内償還予定地方債	150,528
工作物減価償却累計額	-24,181	未払金	536
船舶	4,360	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,495	前受金	-
浮標等	209	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	10,993
航空機	1,591	預り金	8,784
航空機減価償却累計額	-397	その他	2
その他	0	負債合計	1,831,798
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	2,080,681
インフラ資産	1,392,081 ※	余剰分(不足分)	-1,792,244
土地	187,563		
建物	20,511		
建物減価償却累計額	-14,088		
工作物	2,512,060		
工作物減価償却累計額	-1,318,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,595		
物品	13,401		
物品減価償却累計額	-7,436		
無形固定資産	346		
ソフトウェア	344		
その他	2		
投資その他の資産	280,907		
投資及び出資金	37,052		
有価証券	572		
出資金	36,480		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,056		
長期貸付金	115,349		
基金	123,641		
減債基金	62,307		
その他	61,334		
その他	-		
徴収不能引当金	-191		
流動資産	173,010 ※		
現金預金	38,291		
未収金	790		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	-		
その他	558		
徴収不能引当金	-85		
資産合計	2,120,234	純資産合計	288,436 ※
		負債及び純資産合計	2,120,234

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	641,733 ※
業務費用	333,109 ※
人件費	177,164
職員給与費	147,882
賞与等引当金繰入額	10,993
退職手当引当金繰入額	14,730
その他	3,559
物件費等	112,823
物件費	46,424
維持補修費	9,812
減価償却費	56,587
その他	-
その他の業務費用	43,122 ※
支払利息	13,094
徴収不能引当金繰入額	29
その他	30,000
移転費用	308,624
補助金等	272,503
社会保障給付	15,130
他会計への繰出金	17,625
その他	3,366
経常収益	34,464
使用料及び手数料	12,373
その他	22,091
純経常行政コスト	607,269
臨時損失	113,623 ※
災害復旧事業費	112,108
資産除売却損	257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,259
臨時利益	1,089
資産売却益	1,089
その他	-
純行政コスト	719,804 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	344,896 ※	2,095,775	-1,750,880
純行政コスト(△)	-719,804		-719,804
財源	666,201		666,201
収等	471,150		471,150
国県等補助金	195,051		195,051
本年度差額	-53,603		-53,603
固定資産等の変動(内部変動)		-12,238	12,238
有形固定資産等の増加		65,717	-65,717
有形固定資産等の減少		-58,550	58,550
貸付金・基金等の増加		81,039	-81,039
貸付金・基金等の減少		-100,444	100,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-2,856	-2,856	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-56,459	-15,094	-41,365
本年度末純資産残高	288,436	2,080,681	-1,792,244 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	584,769 ※
業務費用支出	275,160
人件費支出	176,100
物件費等支出	56,544
支払利息支出	13,094
その他の支出	29,422
移転費用支出	309,609 ※
補助金等支出	273,489
社会保障給付支出	15,130
他会計への繰出支出	17,625
その他の支出	3,366
業務収入	633,806
税収等収入	470,913
国県等補助金収入	128,647
使用料及び手数料収入	12,374
その他の収入	21,872
臨時支出	112,108
災害復旧事業費支出	112,108
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>-63,071</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	147,188
公共施設等整備費支出	65,717
基金積立金支出	34,455
投資及び出資金支出	432
貸付金支出	46,584
その他の支出	-
投資活動収入	168,331
国県等補助金収入	66,404
基金取崩収入	48,124
貸付金元金回収収入	52,320
資産売却収入	1,483
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>21,144 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	172,893 ※
地方債償還支出	172,890
その他の支出	2
財務活動収入	209,496
地方債発行収入	209,496
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>36,604 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-5,324 ※</b>
前年度末資金残高	34,830
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,507 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,522</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-4,738</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>8,784</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>38,291</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 5 注記（一般会計等）

##### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

###### ② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率（過去5年間の不納欠損額／過去5年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

###### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

###### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （５）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

##### ② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

#### ２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### ３ 重要な後発事象

該当ありません。

#### ４ 偶発債務

##### （１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	462	198	660
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,419	602	6,021
熊本県信用保証協会	0	0	1,857	1,857
熊本県漁業信用基金協会	0	0	14	14
計	0	5,881	2,671	8,552

#### ５ 追加情報

##### （１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | —      |
| 連結実質赤字比率 | —      |
| 実質公債費比率  | 9.4%   |
| 将来負担比率   | 194.9% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,299 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 132,517 百万円

#### (2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲  
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- |            |         |
|------------|---------|
| 事業用資産（土地）  | 383 百万円 |
| 事業用資産（建物）  | 12 百万円  |
| 事業用資産（工作物） | 2 百万円   |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 911,586 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 417,143 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 72,626 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,827,204 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 177,736 百万円   |
| 特定財源見込額                   | 66,383 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 911,586 百万円   |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- |        |       |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 9 百万円 |
|--------|-------|

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

---

#### （３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### （４）資金収支計算書に係る事項

##### ① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

##### ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

###### 資金収支計算書

業務活動収支	-63,071 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	66,404 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	983 百万円
減価償却費	-56,587 百万円
賞与等引当金増減額	-88 百万円
退職手当引当金増減額	-975 百万円
徴収不能引当金増減額	-29 百万円
投資損失引当金増減額	3 百万円
損失補償引当金増減額	176 百万円
資産除売却損	-257 百万円
その他	-1,251 百万円
資産除売却益	1,089 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-53,603 百万円

##### ③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

##### ④ 重要な非資金取引

該当ありません。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 6 附属明細書（一般会計等）

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	575,045	9,576	6,130	578,491	310,566	9,017	267,925
土地	121,682	1,331	337	122,675	0	0	122,675
立木竹	7,312	0	70	7,242	0	0	7,242
建物	402,826	3,200	721	405,305	284,288	7,512	121,017
工作物	36,549	949	1,988	35,510	24,181	1,013	11,328
船舶	3,440	2,203	1,283	4,360	1,495	173	2,865
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,268	0	677	1,591	397	318	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	759	1,894	1,053	1,599	0	0	1,599
インフラ資産	2,665,399	87,962	28,632	2,724,729	1,332,648	45,845	1,392,081
土地	184,934	2,629	0	187,563	0	0	187,563
建物	20,511	0	0	20,511	14,088	455	6,422
工作物	2,449,865	62,204	9	2,512,060	1,318,559	45,390	1,193,501
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,089	23,130	28,623	4,595	0	0	4,595
物品	14,172	788	1,559	13,401	7,436	1,641	5,965
合計	3,254,616	98,327	36,321	3,316,621	1,650,650	56,504	1,665,971

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	45,669	96,411	6,937	2,036	40,470	30,130	41,669	4,602	267,925
土地	23,876	53,867	2,147	601	15,656	6,410	20,107	11	122,675
立木竹	0	486	0	0	6,756	0	0	0	7,242
建物	20,714	36,624	4,769	1,397	15,202	22,696	16,675	2,939	121,017
工作物	1,079	3,301	21	39	2,120	1,024	3,692	53	11,328
船舶	0	2,130	0	0	735	0	0	0	2,865
浮標等	0	3	0	0	1	0	0	0	4
航空機	0	0	0	0	0	0	1,194	0	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,599	1,599
インフラ資産	1,252,934	0	0	0	137,139	1,959	0	49	1,392,081
土地	187,503	0	0	0	11	0	0	49	187,563
建物	6,422	0	0	0	0	0	0	0	6,422
工作物	1,055,915	0	0	0	135,627	1,959	0	0	1,193,501
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,094	0	0	0	1,501	0	0	0	4,595
物品	75	3,682	77	239	1,136	323	432	0	5,965
合計	1,298,678	100,094	7,015	2,275	178,745	32,412	42,100	4,651	1,665,971

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,500	2,182	11,318	12,166	100.0%	11,318	0
(公財)熊本県立劇場	20	220	80	141	40	50.0%	70	0
天草エアライン(株)	266	647	245	403	499	53.3%	215	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	577	2	575	522	79.2%	455	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	10	1,198	44	1,154	10	100.0%	1,154	0
(財)熊本テルサ	70	450	120	330	100	70.0%	231	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,226	2	3,224	2,907	72.2%	2,328	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,140	21	1,119	1,070	50.0%	560	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	38,340	32,844	5,496	684	45.3%	2,491	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	82	15	66	20	100.0%	66	0
(公財)熊本県農業公社	255	2,705	1,997	707	538	47.4%	335	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,458	2,900	112	2,789	2,796	87.9%	2,451	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,545	31,392	153	17	45.0%	69	0
熊本県道路公社	1,505	4,665	3,151	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	34	0	34	30	50.0%	17	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	598	7	591	563	77.6%	458	0
合計	20,588	101,827	72,214	29,613	23,468	-	23,733	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
熊本県信用保証協会	3,831	278,948	248,273	30,675	23,560	16.3%	4,988	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	110,251	9,531	100,720	8,000	37.5%	37,770	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,941	0	1,941	1,869	100.0%	1,941	0	1,869
(財)都道府県センター	1,478	90,831	31,927	58,904	34,628	4.3%	2,513	0	1,478
熊本県農業信用基金協会	1,139	188,649	180,791	7,858	4,689	24.3%	1,909	0	1,139
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,336	11	1,325	2,136	32.5%	431	263	431
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,539	2,132	407	1,560	39.8%	162	458	162
熊本県漁業信用基金協会	502	6,721	4,973	1,747	1,227	40.9%	715	0	502
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,776	1	1,776	1,002	49.9%	886	0	500
(一財)荒尾産炭地域振興センター	492	574	43	530	617	79.7%	423	0	492
KM/バイオロジクス株式会社	400	400	0	400	400	100.0%	400	0	400
(株)熊本畜産流通センター	400	3,141	1,404	1,737	1,651	24.2%	421	0	400
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,335	41	1,294	1,016	19.7%	255	0	200
(公財)くまもと里海づくり協会	199	803	26	777	597	33.4%	260	0	199
(学)自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	6,269	3.2%	4,909	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	293,548	57,181	236,367	183,531	0.1%	220	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	7,151	632	6,519	389	41.1%	2,680	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	161	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,066	8	3,058	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	673	60	613	981	11.2%	69	41	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	303	8	295	288	36.4%	107	0	105
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	443	3	441	300	33.3%	147	0	100
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	564	402	162	349	28.7%	46	54	46
(一社)熊本県果実産出安定基金協会	100	1,005	997	9	995	10.1%	1	99	1
その他	921	25,019,362	24,471,804	547,558	94,873	-	10,285	101	820
合計	17,559	26,206,591	25,034,472	1,172,119	384,676	-	71,822	1,017	16,542

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	66,120	62,307	0	0	128,427
熊本地震復興基金	30,908	0	0	0	30,908
ふるさとくまもと応援寄付基金	2,358	2,222	0	0	4,580
医療介護総合確保基金	4,272	0	0	0	4,272
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,184	2,058	0	0	4,242
文化財等復旧復興基金	2,955	0	0	0	2,955
財政安定化基金(介護保険制度)	1,098	1,034	0	0	2,132
災害基金	1,055	994	0	0	2,049
環境保全基金(災害)	2,009	0	0	0	2,009
財政調整基金	904	851	0	0	1,755
ふるさと・水と土保全基金	724	682	0	0	1,406
地域福祉基金	644	607	0	0	1,251
農用地利用集積等推進基金	1,024	0	0	0	1,024
その他	2,497	1,603	0	407	4,507
合計	118,750	72,360	0	407	191,516

#### ⑤長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【貸付金】</b>			
生活保護世帯進学応援資金貸付金	3	/	
看護師等修学資金貸付金	2		
農業改良資金	27		
漁協金融円滑化貸付金	2		
定時制通信制修学奨励資金貸付金	1		
地域改善対策高等学校等奨学資金	35		
中小企業高度化資金等	2,984		
母子父子寡婦福祉資金	35		
育英資金	110		
林業改善資金	1		
沿岸漁業改善資金	13		
小計	3,211		8
<b>【未収金】</b>			
県税	1,353		176
分担金・負担金	124	2	
使用料・手数料	8	1	
その他	2	0	
諸収入(貸付金以外)	358	4	
小計	1,845	182	
合計	5,056	191	



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ⑥未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
生活保護世帯進学応援資金貸付金	2	/
母子父子寡婦福祉資金	8	
育英資金	30	
小計	40	0
<b>【未収金】</b>		
県税	646	84
分担金・負担金	10	0
使用料・手数料	1	0
諸収入（貸付金以外）	93	1
小計	749	85
合計	790	85

#### （２）負債項目の明細

##### ①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年以内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
<b>【通常分】</b>	1,019,086	102,024	327,987	26,840	411,785	245	216,341	136,672		35,889
一般公共事業	433,019	40,940	200,876	15,155	162,926		54,062	38,361		
公営住宅建設	4,216	563	1,879	386	1,621		330	330		
災害復旧	95,622	1,081	56,398		39,224					
教育・福祉施設	29,695	2,486	18,961		8,525		2,209	1,210		
一般単独事業	383,955	54,638	44,283	5,553	180,927	245	152,946	90,815		
その他	72,579	2,316	5,589	5,746	18,562		6,793	5,954		35,889
<b>【特別分】</b>	640,749	48,503	114,318	50,496	211,605	30,670	233,659	163,328		
減税補填(てん)債	9,802	1,090			4,311		5,491	5,277		
臨時財政対策債	549,389	32,653	112,627	50,337	139,708	30,281	216,437	146,705		
減収補填債特例分	2,675	2,675			2,675					
退職手当債	45,306	6,241			40,328	390	4,588	4,314		
その他	33,577	5,845	1,691	159	24,584		7,143	7,033		
合計	1,659,835	150,528	442,305	77,336	623,390	30,915	450,000	300,000		35,889

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

##### ②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
1,623,946	1,456,438	98,406	57,295	8,260	3,337	36	176	0.73

※この明細に、中小企業振興資金に係る地方債残高は含まれていません。

##### ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,659,835	150,528	156,050	141,741	134,797	136,342	586,355	182,460	105,571	65,991

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	143,159	14,730	13,755	0	144,134
損失補償等引当金	6,057	0	0	176	5,881
賞与等引当金	10,905	10,993	10,905	0	10,993

#### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

##### (1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	12,741	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	8,956	土地改良資産等の整備
	計		21,697	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	33,913	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	21,958	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	23,867	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		171,069	
	計		250,807	
合計			272,503	

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

##### (1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		159,211
	地方消費税清算金		67,429
	地方譲与税		30,721
	地方交付税		206,567
	その他		7,222
	小計		471,150
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	66,404
	経常的補助金	国庫支出金	128,647
	小計		195,051
合計			666,201

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

---

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 （単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	29,507
合計	29,507

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 1 全体貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,981,952	固定負債	1,692,859
有形固定資産	1,699,523	地方債等	1,528,764
事業用資産	282,893	長期未払金	1,626
土地	134,478	退職手当引当金	145,012
立木竹	7,242	損失補償等引当金	5,881
建物	411,393	その他	11,576
建物減価償却累計額	-287,372	流動負債	175,715
工作物	36,032	1年内償還予定地方債等	154,281
工作物減価償却累計額	-24,543	未払金	1,182
船舶	4,360	未払費用	161
船舶減価償却累計額	-1,495	前受金	51
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	11,096
航空機	1,591	預り金	8,864
航空機減価償却累計額	-397	その他	81
その他	0	負債合計	1,868,574
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	2,115,408
インフラ資産	1,408,167	余剰分(不足分)	-1,814,741
土地	188,490		
建物	21,919		
建物減価償却累計額	-15,056		
工作物	2,527,845		
工作物減価償却累計額	-1,326,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,440		
物品	23,536		
物品減価償却累計額	-15,074		
無形固定資産	11,614		
ソフトウェア	344		
その他	11,270		
投資その他の資産	270,815		
投資及び出資金	37,052		
有価証券	572		
出資金	36,480		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,057		
長期貸付金	101,112		
基金	127,785		
減債基金	62,307		
その他	65,478		
その他	0		
徴収不能引当金	-191		
流動資産	187,290		
現金預金	51,620		
未収金	1,235		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	17		
その他	1,046		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	0		
資産合計	2,169,242	純資産合計	300,668
		負債及び純資産合計	2,169,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

### 2 全体行政コスト計算書（PL）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	822,049
業務費用	338,195
人件費	178,908
職員給与費	149,406
賞与等引当金繰入額	11,093
退職手当引当金繰入額	14,832
その他	3,577
物件費等	115,899
物件費	47,527
維持補修費	10,490
減価償却費	57,559
その他	323
その他の業務費用	43,388
支払利息	13,335
徴収不能引当金繰入額	29
その他	30,024
移転費用	483,854
補助金等	462,551
社会保障給付	15,130
その他	6,174
経常収益	94,426
使用料及び手数料	15,704
その他	78,722
純経常行政コスト	727,624
臨時損失	113,865
災害復旧事業費	112,108
資産除売却損	360
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,397
臨時利益	1,095
資産売却益	1,089
その他	6
純行政コスト	840,394

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

### 3 全体純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	350,003	2,125,588	-1,775,585
純行政コスト(△)	-840,394		-840,394
財源	790,085		790,085
税収等	530,002		530,002
国県等補助金	260,083		260,083
本年度差額	-50,309		-50,309
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	973	973	
その他	0	-11,153	11,153
本年度純資産変動額	-49,336	-10,180	-39,156
本年度末純資産残高	300,668	2,115,408	-1,814,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

### 4 全体資金収支計算書（CF）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	764,056
業務費用支出	279,216
人件費支出	177,839
物件費等支出	58,672
支払利息支出	13,335
その他の支出	29,370
移転費用支出	484,840
補助金等支出	463,536
社会保障給付支出	15,130
他会計への繰出支出	2,800
その他の支出	3,374
業務収入	817,291
税込等収入	528,544
国県等補助金収入	194,815
使用料及び手数料収入	15,528
その他の収入	78,404
臨時支出	112,118
災害復旧事業費支出	112,108
その他の支出	10
臨時収入	6
<b>業務活動収支</b>	<b>-58,876</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	149,986
公共施設等整備費支出	67,771
基金積立金支出	34,934
投資及び出資金支出	432
貸付金支出	46,584
その他の支出	266
投資活動収入	169,308
国県等補助金収入	66,642
基金取崩収入	48,532
貸付金元金回収収入	52,320
資産売却収入	1,540
その他の収入	274
<b>投資活動収支</b>	<b>19,322</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	178,099
地方債償還支出	178,096
その他の支出	2
財務活動収入	214,763
地方債発行収入	214,763
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>36,664</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-2,890</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>45,726</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>42,836</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>13,522</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-4,738</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>8,784</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>51,620</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## IV 全体財務書類（詳細版）

---

### 5 注記（全体）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。



## IV 全体財務書類（詳細版）

---

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

#### ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

#### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したのものとして調整しています。

#### ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計と間の内部取引について、相殺消去を行っています。

#### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 6 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	593,599	9,596	6,291	596,904	314,012	9,176	282,893
土地	133,643	1,331	496	134,478	0	0	134,478
立木竹	7,312	0	70	7,242	0	0	7,242
建物	408,893	3,221	721	411,393	287,372	7,664	124,020
工作物	37,074	949	1,990	36,032	24,543	1,019	11,490
船舶	3,440	2,203	1,283	4,360	1,495	173	2,865
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,268	0	677	1,591	397	318	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	759	1,894	1,053	1,599	0	0	1,599
インフラ資産	2,688,944	89,661	28,910	2,749,695	1,341,527	46,091	1,408,167
土地	185,861	2,629	0	188,490	0	0	188,490
建物	21,990	7	78	21,919	15,056	477	6,863
工作物	2,465,306	62,623	83	2,527,845	1,326,471	45,614	1,201,374
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,786	24,403	28,750	11,440	0	0	11,440
物品	24,021	1,204	1,689	23,536	15,074	1,786	8,463
合計	3,306,563	100,462	36,890	3,370,135	1,670,613	57,054	1,699,523

## V 連結財務書類（詳細版）

### 1 連結貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,001,183	固定負債	1,704,977
有形固定資産	1,749,925	地方債等	1,534,824
事業用資産	327,567	長期未払金	1,673
土地	144,496	退職手当引当金	145,352
立木竹	37,814	損失補償等引当金	5,881
建物	417,251	その他	17,246
建物減価償却累計額	-290,216	流動負債	179,210
工作物	36,286	1年内償還予定地方債等	155,769
工作物減価償却累計額	-24,746	未払金	2,816
船舶	5,979	未払費用	197
船舶減価償却累計額	-2,378	前受金	89
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	11,121
航空機	1,999	預り金	8,983
航空機減価償却累計額	-527	その他	236
その他	0	負債合計	1,884,187
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,604	固定資産等形成分	2,134,639
インフラ資産	1,412,380	余剰分(不足分)	-1,829,511
土地	188,490	他団体出資等分	5,882
建物	21,919		
建物減価償却累計額	-15,056		
工作物	2,532,058		
工作物減価償却累計額	-1,326,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,440		
物品	26,921		
物品減価償却累計額	-16,943		
無形固定資産	11,672		
ソフトウェア	348		
その他	11,323		
投資その他の資産	239,586		
投資及び出資金	16,885		
有価証券	722		
出資金	16,163		
その他	1		
長期延滞債権	5,061		
長期貸付金	48,494		
基金	169,336		
減債基金	62,307		
その他	107,029		
その他	4		
徴収不能引当金	-194		
流動資産	193,956		
現金預金	55,787		
未収金	3,167		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	57		
その他	1,603		
徴収不能引当金	-115		
繰延資産	59		
資産合計	2,195,197	純資産合計	311,010
		負債及び純資産合計	2,195,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 2 連結行政コスト計算書（PL）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	830,927
業務費用	348,705
人件費	181,977
職員給与費	151,989
賞与等引当金繰入額	11,114
退職手当引当金繰入額	14,861
その他	4,013
物件費等	121,973
物件費	51,818
維持補修費	10,679
減価償却費	57,972
その他	1,503
その他の業務費用	44,756
支払利息	13,456
徴収不能引当金繰入額	95
その他	31,204
移転費用	482,222
補助金等	460,918
社会保障給付	15,130
その他	6,174
経常収益	101,241
使用料及び手数料	17,904
その他	83,337
純経常行政コスト	729,686
臨時損失	114,245
災害復旧事業費	112,108
資産除売却損	545
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,593
臨時利益	1,359
資産売却益	1,089
その他	270
純行政コスト	842,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 3 連結純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	360,555	2,145,880	-1,791,434	6,109
純行政コスト(△)	-842,572		-840,976	-1,596
財源	792,090		790,670	1,420
税金等	530,055		530,043	12
国県等補助金	262,035		260,627	1,408
本年度差額	-50,482		-50,306	-176
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少	-7			
資産評価差額	138			
無償所管換等	973			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	-167			
本年度純資産変動額	-49,545	-11,241	-38,077	-227
本年度末純資産残高	311,010	2,134,639	-1,829,511	5,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## V 連結財務書類（詳細版）

---

### 4 注記（連結）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

###### ② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

## V 連結財務書類（詳細版）

---

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計（以上、全体財務書類）、

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、

## V 連結財務書類（詳細版）

---

（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

・地方独立法人は、全部連結の対象としています。

・地方三公社は、全部連結の対象としています。

・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



## V 連結財務書類（詳細版）

### 5 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	642,813	9,894	7,068	645,639	318,072	9,521	327,567
土地	143,661	1,331	496	144,496	0	0	144,496
立木竹	37,905	187	278	37,814	0	0	37,814
建物	415,229	3,307	1,286	417,251	290,216	7,884	127,035
工作物	37,323	953	1,990	36,286	24,746	1,024	11,541
船舶	5,060	2,203	1,283	5,979	2,378	243	3,601
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,664	12	677	1,999	527	369	1,472
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	761	1,901	1,058	1,604	0	0	1,604
インフラ資産	2,693,156	89,661	28,910	2,753,907	1,341,527	46,091	1,412,380
土地	185,861	2,629	0	188,490	0	0	188,490
建物	21,990	7	78	21,919	15,056	477	6,863
工作物	2,469,518	62,623	83	2,532,058	1,326,471	45,614	1,205,587
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,786	24,403	28,750	11,440	0	0	11,440
物品	27,367	1,344	1,791	26,921	16,943	2,038	9,978
合計	3,363,336	100,899	37,769	3,426,467	1,676,542	57,651	1,749,925